



# 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45,495	10.1	4,775	16.1	4,730	22.0	3,379	23.8
2023年3月期第1四半期	50,614	8.9	4,113	12.5	3,876	23.3	2,729	20.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,409百万円 (8.8%) 2023年3月期第1四半期 4,053百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.40	
2023年3月期第1四半期	27.82	

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	106,913	69,450	63.9
2023年3月期	102,195	68,301	65.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 68,314百万円 2023年3月期 67,221百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		33.00	33.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,800	4.7	6,900	4.8	6,900	6.7	5,000	3.7	50.89
通期	194,600	1.8	14,300	0.1	14,300	2.6	10,100	5.2	102.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	101,774,700 株	2023年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,515,671 株	2023年3月期	3,515,671 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	98,259,029 株	2023年3月期1Q	98,086,729 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期546,100株、2024年3月期1Q546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期1Q218,400株、2024年3月期1Q546,100株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### <連結経営成績の概要>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動や日常生活が正常化に向かう中、景気全般は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安の進行や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を引き続き高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う物価高騰の継続や欧米各国の金融引き締めによる金利上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、円安傾向の継続等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響を受けた結果、出荷金額は7.0%増加となる等、価格面では物価上昇により前年度を上回りました。その一方で、コロナ禍における一時的かつ大幅な需要増に対する反動減や、各種生活コストの増加を受けて、軟調なユーザー需要が継続したことで、前年同期比で出荷台数は5.3%の減少となり、前年度に引き続き前年同期比でのマイナス傾向が継続しております。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においては、ロシア・ウクライナ問題の長期化や賃金上昇率を超える物価上昇圧力の継続に加え、先行き不透明感から現地企業による設備投資や個人が消費を控える動きが続いており、前年度と同様に予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は45,495百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は4,775百万円（同16.1%増）、経常利益は4,730百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,379百万円（同23.8%増）となり、減収増益となりました。

前述の通り、ユーザー需要及び調達環境における厳しい状況が継続しているため、期初予想の段階では、本年度上半期においては前年同期比で減収減益を想定すると共に、前年下半期に引き続き、売上確保よりも利益重視のスタンスを強化してまいりました。その結果、売上高は期初予想にて想定通り前年同期比減収ではあるものの、各利益については前年同期比増益にて推移しており、通期業績予想の達成に向け順調な滑り出しとなっております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍以降において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、円安による困難な調達環境が継続すると共に、前年度に続き市場全体がマイナストレンドで推移する中、販売台数や売上の向上よりも利益確保を重視し、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策、Web広告等の広告宣伝活動を展開した結果、売上高及び各利益については前年同期比で減収減益ではあるものの、営業利益は期初予想を上回って推移しております。

海外パソコン関連事業におきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境は引き続き不透明な状況が続いているものの、現地におけるニーズに迅速に対応した製品・サービス投入等を行った結果、欧州モニタ事業、東南アジア事業共に前年同期比で大幅な営業増益となる等、期初予想も上回り順調に推移しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は44,165百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は4,721百万円（同13.5%増）となりました。

#### ② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和される一方で、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が引き続き営業黒字を確保すると共に、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移したことから、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,332百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は120百万円（同828.8%増）となり、前期に引き続き堅調に推移しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は106,913百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,718百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は37,463百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,569百万円の増加となりました。これは主に、契約負債や長期借入金が減少したものの、買掛金や短期借入金が増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は69,450百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,148百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、予想される市場動向や営業の状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達に係る不透明感等の影響を加味して、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に対し、概ね順調に進捗しており、業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2022年5月13日に2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。当該中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げており、過去最高益の早期更新を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,143	40,631
受取手形及び売掛金	19,983	18,871
商品及び製品	17,920	19,350
仕掛品	241	259
原材料及び貯蔵品	7,899	11,487
その他	2,422	3,384
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	89,598	93,973
固定資産		
有形固定資産	7,449	7,596
無形固定資産		
のれん	314	307
その他	892	1,084
無形固定資産合計	1,206	1,391
投資その他の資産		
その他	3,994	4,006
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,941	3,952
固定資産合計	12,597	12,940
資産合計	102,195	106,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,548	12,242
短期借入金	7,114	8,856
未払法人税等	889	959
契約負債	3,298	3,038
製品保証引当金	1,265	1,268
その他の引当金	403	384
その他	6,660	6,152
流動負債合計	29,180	32,902
固定負債		
長期借入金	2,974	2,718
退職給付に係る負債	311	325
役員株式給付引当金	35	35
その他	1,392	1,481
固定負債合計	4,713	4,561
負債合計	33,894	37,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,484	9,484
利益剰余金	52,001	52,121
自己株式	△830	△830
株主資本合計	64,524	64,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	129
為替換算調整勘定	2,572	3,519
退職給付に係る調整累計額	23	22
その他の包括利益累計額合計	2,696	3,670
非支配株主持分	1,079	1,135
純資産合計	68,301	69,450
負債純資産合計	102,195	106,913

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	50,614	45,495
売上原価	39,602	33,795
売上総利益	11,011	11,699
販売費及び一般管理費	6,898	6,924
営業利益	4,113	4,775
営業外収益		
受取利息	13	99
負ののれん償却額	4	4
受取手数料	6	15
その他	13	22
営業外収益合計	37	142
営業外費用		
支払利息	37	19
為替差損	215	128
支払手数料	14	10
その他	7	27
営業外費用合計	274	186
経常利益	3,876	4,730
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	4	0
事務所撤退費用	-	6
その他	0	-
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	3,873	4,726
法人税、住民税及び事業税	939	1,227
法人税等調整額	188	80
法人税等合計	1,127	1,307
四半期純利益	2,746	3,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,729	3,379



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,746	3,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	28
為替換算調整勘定	1,307	963
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,307	990
四半期包括利益	4,053	4,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,982	4,353
非支配株主に係る四半期包括利益	71	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,502	1,112	50,614	—	50,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	△7	—
計	49,509	1,112	50,621	△7	50,614
セグメント利益	4,161	12	4,174	△60	4,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△60万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円、セグメント間取引消去等175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,162	1,332	45,495	—	45,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	44,165	1,332	45,498	△3	45,495
セグメント利益	4,721	120	4,842	△66	4,775

(注) 1. セグメント利益の調整額△66万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△248百万円、セグメント間取引消去等181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。